

関係条例（抜粋）

○岩手県環境の保全及び創造に関する基本条例（平成 10 年 3 月 30 日条例第 22 号）

（環境基本計画）

第 11 条 知事は、環境の保全及び創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、環境の保全及び創造に関する基本的な計画（以下「環境基本計画」という。）を定めなければならない。

2 環境基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

（1）環境の保全及び創造に関する総合的かつ長期的な目標及び施策の方向

（2）前号に掲げるもののほか、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 知事は、環境基本計画を定めようとするときは、あらかじめ、岩手県環境審議会の意見を聴かなければならない。

4 知事は、環境基本計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

5 前 2 項の規定は、環境基本計画の変更について準用する。

○岩手県環境審議会条例（平成 6 年 7 月 15 日条例第 36 号）

（部会）

第 8 条 審議会に、部会を置くことができる。

2 部会は、会長の指名する委員、特別委員又は専門委員をもって組織する。

3 審議会は、その定めるところにより、部会の議決をもって審議会の議決とすることができる。

4 第 3 条及び前条の規定は、部会について準用する。

○県行政に関する基本的な計画の議決に関する条例（平成 15 年 10 月 9 日条例第 59 号）

（定義）

第 2 条 この条例において「基本計画等」とは、次に掲げる計画等をいう。

（1）県行政の全般に係る政策及び施策の基本的な方向を総合的かつ体系的に定める計画、指針その他これらに類するもの

（2）前号に掲げるもののほか、環境、保健福祉、産業振興、社会基盤整備、教育その他県民生活に関係が深く、かつ、県行政の運営上特に重要と認められる分野における政策及び施策の基本的な方向を定める計画、指針その他これらに類するもの

（議会の承認）

第 3 条 知事その他の執行機関（以下「知事等」という。）は、基本計画等の策定、変更（次に掲げる事項に係る場合に限る。以下この条及び次条において同じ。）又は廃止をするに当たっては、次に掲げる事項について、議会の議決による承認を経なければならない。

（1）基本計画等の推進に係る基本構想に関すること。

（2）基本計画等の実施期間に関すること。

（3）基本計画等の実施に関する主要な目標のうち、県行政の推進上特に重要と認められるものに関すること。

（4）前 3 号に掲げるもののほか、基本計画等の実施に関し必要な政策又は施策の主要な実施方法の概要

(基本計画等の立案過程における議会への報告、公表等)

第4条 知事等は、基本計画等の策定又は変更をしようとするときは、その立案過程において、次に掲げる事項を議会に報告し、及び説明するとともに、併せて当該事項を公表し、県民及び事業者並びに市町村の意見が反映されるよう必要な措置を講じなければならない。

- (1) 基本計画等の策定又は変更をする趣旨、目的、背景、根拠法令等
- (2) 基本計画等の案の概要
- (3) 基本計画等の実施に係る経費その他当該基本計画等の実施に関し必要と認められる事項